



月次運用実績レポート

2010年8月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)藤原オフィスアセット・マネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社 (投資助言会社)日興グローバルアセットマネジメント(U.S.A.)インク
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリント・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

日興コーディアル証券 株式会社



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類> 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	▲5.23%	▲9.65%	▲12.11%	▲17.11%	▲53.67%	▲18.48%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8
投資信託	98.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 71銘柄)

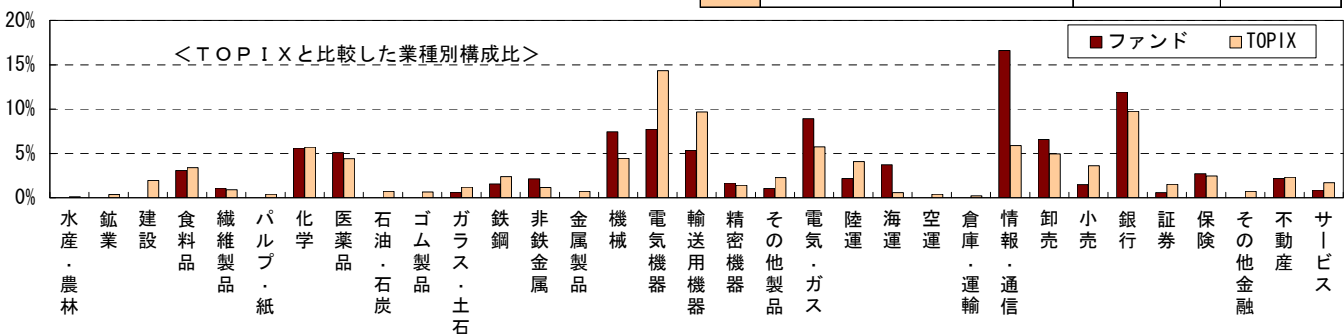
	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲9.77%	▲12.22%	▲17.20%	▲54.11%	▲48.30%
TOPIX	▲8.61%	▲10.00%	▲16.68%	▲49.97%	▲41.36%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	4.30%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	4.11%
3	ソフトバンク	情報・通信	3.99%
4	日本電信電話	情報・通信	3.89%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行	3.37%
6	NTTドコモ	情報・通信	3.17%
7	NTTデータ	情報・通信	2.72%
8	東京電力	電気・ガス	2.29%
9	大阪ガス	電気・ガス	2.22%
10	東京ガス	電気・ガス	2.18%

<資産構成比率>

	2010年8月末
株式	98.1%
うち先物	0.0%
現金その他	1.9%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

月初849.5ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、国内外の好調な企業決算の発表を受けて強含んで始まりました。ただその後は、米国や中国で景気減速懸念が強まったことに加え、対アメリカドルで約15年ぶりの水準に円高が進行したことから、TOPIXは輸出関連株を中心に下落基調となり、大きく値を下げました。日銀の追加金融緩和への期待などからTOPIXは一時値を戻しましたが、下旬には米国経済の減速懸念が一段と強まるなか、円高の進行を嫌気し、年初来安値を更新する動きとなりました。月末にかけては、政府と日銀による追加経済・金融対策の決定が支援材料となりましたが、円高基調が継続したことからTOPIXは乱高下し、結局、前月末比マイナス5.28%の804.67ポイントで月末を迎えました。

今月の主な投資行動としては、半導体市場の悪化懸念により半導体関連株の組入を引下げ、業績の安定性に注目して医療機器株、飲料株の組入を上げました。

今月の投資成果としては、月間の基準価額は5.31%の下落となりました。情報・通信業のオーバーウェイト、電機機器のアンダーウェイトはプラスに寄りましたが、電機機器の銘柄選択がマイナスに寄与し、ベンチマークであるTOPIXに対して0.03%のアンダーパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	▲5.87%	▲9.37%	▲9.47%	▲13.68%	▲49.39%	▲2.66%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.4
投資信託	98.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	▲9.46%	▲9.53%	▲13.73%	▲49.93%	▲36.54%
TOPIX	▲8.61%	▲10.00%	▲16.68%	▲49.97%	▲27.96%

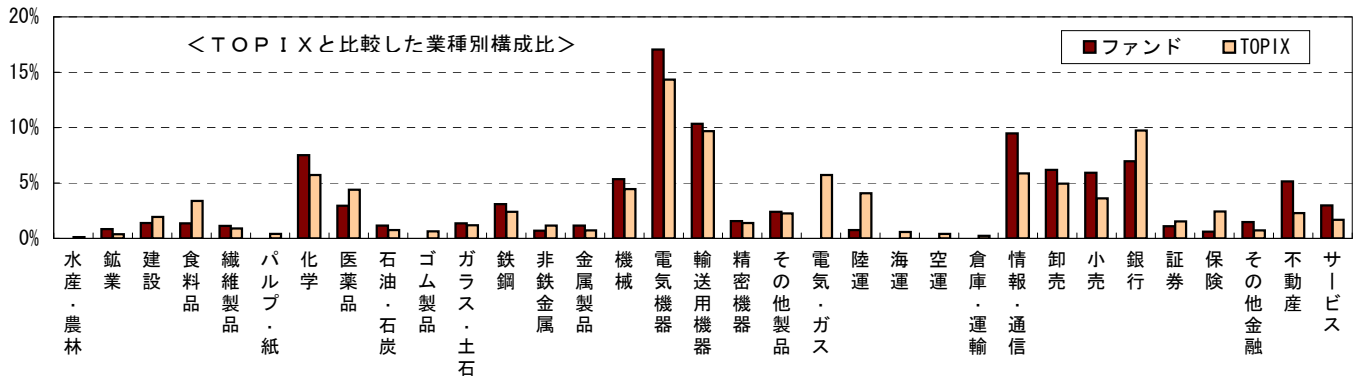
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2010年8月末
株式	98.0%
うち先物	0.0%
現金その他	2.0%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 116銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.18%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.90%
3	NTTドコモ	情報・通信	2.67%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	2.48%
5	三菱商事	卸売	2.37%
6	三井物産	卸売	2.21%
7	ホンダ	輸送用機器	1.86%
8	キャノン	電気機器	1.75%
9	三井不動産	不動産	1.74%
10	ファナック	電気機器	1.73%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

8月の株式市場は、軟調に推移しました。月初849.5ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、国内外の好調な企業決算の発表を受けて強含んで始まりまし。その後、軟調な経済指標が相次いだ米国や中国で景気減速懸念が強まったことに加え、米金融当局による金融緩和の追加措置を受けて対アメリカドルで約15年ぶりの水準に円高が進行したことから、TOPIXは輸出関連株を中心に下落基調となり、中旬にかけて大きく値を下げました。その後、日銀の追加金融緩和への期待などからTOPIXは一時的に反しましたが、月末にかけて米国経済の減速懸念が一段と強まるなか、円高の進行を嫌気し、年初来安値を更新する動きとなり、前月末比マイナス5.28%の804.67ポイントで月末を迎えました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績回復ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、相対的に株価が堅調に推移したことでやや割高感が始まった小売業の一部などを売却する一方で、株価の出遅れ感が強まった総合商社などを買い付けました。

このような運用の結果、8月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス5.94%となり、TOPIXのマイナス5.28%を下回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標となります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	▲3.25%	▲7.38%	▲6.65%	▲15.04%	▲66.69%	▲28.32%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.4
投資信託	98.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	▲7.42%	▲6.56%	▲15.11%	▲67.43%	▲62.58%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 32銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	東急リパブル	日本円	不動産	8.61%
2	あさひ	日本円	小売	8.48%
3	チヨダ	日本円	小売	7.25%
4	パナホーム	日本円	建設	6.84%
5	スクウェア・エニックス・ホールディングス	日本円	情報・通信	5.79%
6	三機工業	日本円	建設	3.91%
7	ピジョン	日本円	その他製品	3.80%
8	フィールズ	日本円	卸売	3.72%
9	ドトール・日レスホールディングス	日本円	小売	3.38%
10	雪印メグミルク	日本円	食料品	3.37%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	23.5%
インテリジェント・ロボティクス	6.9%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	21.5%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	21.2%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	11.2%
新エネルギー・環境サービス産業	15.6%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

〈運用コメント〉

◎当月の運用概況

月初849.5ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、国内外の好調な企業決算の発表を受けて強含んで始まりまし。ただその後は、米国や中国で景気減速懸念が強まったことに加え、対アメリカドルで約15年ぶりの水準に円高が進行したことから、TOPIXは輸出関連株を中心に下落基調となり、大きく値を下げました。日銀の追加金融緩和への期待などからTOPIXは一時値を戻しましたが、下旬には米国経済の減速懸念が一段と強まるなか、円高の進行を嫌気し、年初来安値を更新する動きとなりました。月末にかけては、政府と日銀による追加経済・金融対策の決定が支援材料となりましたが、円高基調が継続したことからTOPIXは乱高下し、結局、前月末比マイナス5.28%の804.67ポイントで月末を迎えました。

このような環境下、「日興エポリューション」は3.28%の下落となりました。月間の寄与度で見ると、上位には、政策期待で不動産銘柄などが入った一方で、下位には、需給悪化から小売関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	▲7.44%	▲9.64%	▲12.34%	▲15.04%	▲44.73%	4.76%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.9
投資信託	99.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲9.69%	▲12.37%	▲15.05%	▲44.94%
日経225	▲9.67%	▲12.86%	▲15.90%	▲46.74%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈国内株式組入上位5業種〉

	業種	比率
1	電気機器	22.0%
2	情報・通信	8.5%
3	小売	8.0%
4	医薬品	7.3%
5	化学	7.0%

〈資産構成比率〉

株式	100.0%
うち先物	1.4%
現金その他	1.4%

- ※ 「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
- ※ 「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
- ※ 「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売	5.30%
2	ファナック	電気機器	4.13%
3	ソフトバンク	情報・通信	3.31%
4	京セラ	電気機器	3.27%
5	ホンダ	輸送用機器	2.54%
6	キヤノン	電気機器	2.35%
7	TDK	電気機器	2.01%
8	テルモ	精密機器	1.90%
9	KDDI	情報・通信	1.85%
10	東京エレクトロン	電気機器	1.80%

〈運用コメント〉

月初9,537円30銭の日経平均株価は、国内外の好調な企業決算の内容を受けて強含んで始まりまし。その後、米国や中国で景気減速懸念が強まったことに加え、米金融当局による金融緩和の追加措置などを背景に円高が大きく進行したことが嫌気され、日経平均株価は輸出関連銘柄を中心に下落基調で推移しました。その後、日銀による追加金融緩和への期待などから日経平均株価は一時値を戻しましたが、下旬には米国経済の減速懸念が一段と強まるなか、円高の進行を嫌気して9,000円を割り込み、年初来安値を更新する動きとなりました。月末にかけては、政府と日銀による追加経済・金融対策の決定が支援材料となりましたが、不安定な為替市場を睨みつつ日経平均株価は乱高下し、8,824円06銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	▲5.22%	▲8.54%	▲9.29%	▲15.54%	▲47.66%	▲3.11%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0
投資信託	98.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	▲8.65%	▲9.35%	▲15.64%	▲48.01%
TOPIX	▲8.61%	▲10.00%	▲16.68%	▲49.97%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	3.1%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.1%
外貨建て資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

業種	比率
1 電気機器	14.3%
2 銀行	9.7%
3 輸送用機器	9.7%
4 情報・通信	5.9%
5 電気・ガス	5.7%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1631銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.60%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.76%
3	ホンダ	輸送用機器	2.17%
4	キャノン	電気機器	2.09%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	1.72%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行	1.41%
7	東京電力	電気・ガス	1.41%
8	武田薬品工業	医薬品	1.39%
9	日本電信電話	情報・通信	1.38%
10	三菱商事	卸売	1.30%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

8月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの5.28%の下落に対し、5.31%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

月初849.5ポイントのTOPIXは、国内外の好調な企業決算の発表を受けて強含んで始まりました。その後、軟調な経済指標が相次いだ米国や中国で景気減速懸念が強まったことに加え、米金融当局による金融緩和の追加措置を受けて円高が進行したことから、TOPIXは輸出関連株を中心に下落基調となり、中旬にかけて大きく値を下げました。その後、日銀の追加金融緩和への期待などからTOPIXは一時値を戻しましたが、下旬には米国経済の減速懸念が一段と強まるなか、円高の進行を嫌気し、年初来安値を更新する動きとなりました。月末にかけては、政府と日銀による追加経済・金融対策の決定が支援材料となりましたが、円高基調が継続したことからTOPIXは乱高下し、804.67ポイントで月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	▲6.89%	▲9.77%	▲9.70%	▲9.24%	▲52.06%	▲22.19%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0
投資信託	97.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	▲10.02%	▲9.94%	▲9.47%	▲52.95%	▲36.53%
MSCI ワールド指数	▲7.11%	▲8.84%	▲9.69%	▲48.75%	▲32.87%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

国内株式(先物含む)	4.4%
外国株式(先物含む)	91.9%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.7%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 78銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカドル	コンピューター	3.0%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア	2.6%
3	CISCO SYSTEMS INC	アメリカドル	通信	2.0%
4	DAIMLER AG-REG	ユーロ	自動車 製造	1.9%
5	EMC CORP	アメリカドル	コンピューター	1.9%
6	STANDARD CHARTERED PLC	イギリスポンド	銀行	1.8%
7	INGERSOLL-RAND PLC	アメリカドル	その他製造	1.6%
8	HEINEKEN NV	ユーロ	飲料	1.6%
9	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売り	1.6%
10	UBS AG-REGISTERED	スイスフラン	銀行	1.6%

<国別投資比率上位5カ国>

1	アメリカ	48.3%
2	イギリス	10.8%
3	香港	5.4%
4	ドイツ	5.0%
5	日本	4.4%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<運用コメント>

米国市場は、欧州銀行大手の堅調な決算内容などを受け、上昇して始まりました。しかし中旬に入ると、中国および米国での軟調な貿易統計の発表や米国連邦準備制度理事会(FRB)の景気認識の下方修正などが重なり、景気減速への懸念が強まるなか、急落しました。下旬においても、企業のM&A(合併・買収)の活発化が相場の一時的な支援材料となったものの、住宅関連指標の悪化などが嫌気され、下落幅を拡大しました。欧州市場では、上旬は主要企業の好決算が相次いだことを受け、上昇基調で推移しました。しかし中旬以降、中国の輸入鈍化やFRBの景気見通しの下方修正などが悪材料となって急落し、下旬に入っても、アイルランドの財政不安などが投資家心理を圧迫し、一段と水準を切り下げました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、電気通信サービスセクターの銘柄などを積み増した一方、一般消費財・サービスセクターの銘柄などを一部売却しました。電気通信サービスセクターでは、中南米で携帯電話事業を展開する会社を新たに組み入れました。同社は、主要市場における圧倒的なシェア、広域にわたる地理的分散、安定したキャッシュフロー創出に強みがあり、バリュエーションも魅力的です。また、データ通信の増加により加入者当たり平均売上げの上昇が続いています。一般消費財・サービスセクターでは、厳しい経済環境下で裁量的な消費支出が目先減退するとの予想から、中価格帯デパートを全株売却しました。

8月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、一般消費財・サービス、資本財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、生活必需品、ヘルスケアです。

今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲0.96%	▲1.72%	▲2.81%	▲5.86%	▲16.45%	▲1.25%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0
投資信託	98.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉 設定日2003年6月30日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲1.70%	▲2.77%	▲5.82%	▲16.30%	▲2.80%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AAA
平均クーポン	7.19%
平均利回り	1.61%

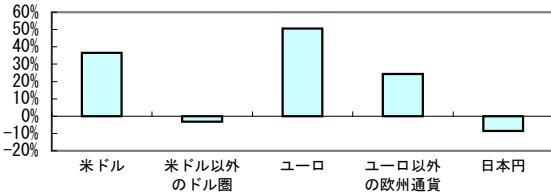
※格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。

〈債券組入銘柄〉

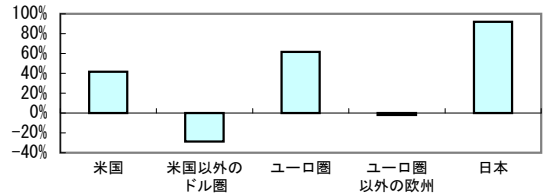
	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	11.25%	2015/2/15	米ドル	AAA	24.2%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	21.6%
3	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	16.2%
4	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AAA	14.6%
5	ドイツ国債	4.25%	2014/7/4	ユーロ	AAA	4.2%
6	イギリス国債	6%	2028/12/7	イギリスポンド	AAA	3.5%

※「債券組入銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。
※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

〈通貨比率〉



〈債券地域別比率〉



〈運用コメント〉

◎8月の市場動向

◎債券市場

8月の世界債券市場は、米国、欧州のいずれも債券利回りは前月から低下(価格は上昇)する展開となりました。米国で弱い経済指標の発表が相次ぎ、米国の景気減速への懸念が一段と強まったことなどから、債券利回りは低下しました。

8月の米国債券市場は、10年国債利回りが当月末で2.47%と前月末の2.91%から大幅に低下しました。7月の米雇用統計において民間部門の雇用者数の増加が市場予想を下回ったほか、7月の米小売売上高が前月比で小幅の増加に留まったことなどから米国の景気減速懸念が強まり、債券利回りは月初から低下基調で推移しました。中旬以降も、FRB(米連邦準備制度理事会)が追加の金融緩和策として米国債の買い入れを実施したことや、7月の米中古住宅販売件数が統計開始来の最低水準を更新したことなどから債券利回りが低下する展開となりました。月末にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録において、経済成長に対するリスクの高まりを認識していることが示されていたことなどから米国の景気減速懸念を裏付ける格好となり、債券利回りは低下しました。

8月の欧州債券市場は、ドイツ10年国債利回りが当月末で2.12%と前月末の2.67%から大幅に低下しました。上旬は、6月のユーロ圏PPI(生産者物価指数)が市場予想を下回ったほか、FRBとBOE(英国中央銀行)による慎重な景気見通しにより安全資産としてのドイツ国債の需要が高まったことなどから、債券利回りは低下しました。中旬以降も、ECB(欧州中央銀行)政策委員会のメンバーであるドイツ連邦銀行総裁が、年末越えの流動性確保のため市中銀行を支援すべきと金融緩和と政策の長期化を示唆する発言を行なったほか、米大手格付け会社がアイルランド国債を格下げしたことなどから欧州諸国の財政問題が改めて意識され、安全資産としてのドイツ国債の需要が高まったことなどから、債券利回りは低下しました。

◎為替市場

8月の為替市場は、米ドルは、当月末の為替レートで1米ドル=84.56円と前月末の86.70円から円高/ドル安となりました。ユーロも、1ユーロ=106.91円と前月末の113.20円から円高/ユーロ安となりました。米ドルは、7月の米中古住宅販売件数が減少したほか、7月の米雇用統計が市場予想を下回るなど、弱い経済指標の発表が相次ぎ、米国の景気減速懸念が一段と高まったことなどから、対円で下落する展開となりました。また、FRBが慎重な景気見通しを示すとともに、経済成長がここ数か月の間に減速したことを認めて実質的なゼロ金利を長期間維持する方針を改めて示したことも重なり、対円で下落しました。ユーロは、ギリシャの第2四半期のGDP速報値が市場予想を超えるマイナスとなったほか、8月のユーロ圏PMI(総合購買担当者景気指数)速報値が前月から低下したことなどから欧州諸国全体の景気減速が意識されたことや、ドイツ連邦銀行総裁が金融緩和の長期化を示唆したことなどから、対円で軟調な展開となりました。

◎投資対象の評価

〈資産間配分〉
資産間配分においては、債券に対してリスク・プレミアムの観点から魅力的なものの割高感が強いとして中立の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

日本に対しては、バリュートとマクロの観点から強気の見通しとしています。ユーロ圏に対しては、マクロとバリュートの観点から強気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。カナダに対しては、バリュートの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

スウェーデンに対しては、資金フローとバリュートの観点から強気の見通しとしています。英国に対しては、バリュートの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。スイスに対しては、マクロと資金フローの観点から弱気の見通しとしています。

(注)上記見通しは直近の資産配分変更時のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保証するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	▲2.80%	▲1.81%	2.19%	6.21%	▲44.24%	▲4.99%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.2
投資信託	97.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
リート	▲1.81%	2.41%	6.65%	▲45.08%	1.52%

〈不動産投信 国別上位投資比率〉(銘柄数75銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	56.6%
2 オーストラリア	15.6%
3 日本	5.6%
4 イギリス	5.2%
5 フランス	4.4%
6 カナダ	4.0%
7 シンガポール	3.7%
8 オランダ	2.8%
9 香港	1.9%
10 ドイツ	0.2%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	95.3%
現金その他	4.7%

〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

ファンド全体	4.86%
地域別	
アメリカ	4.48%
カナダ	5.84%
オーストラリア	5.26%
欧州	5.94%
イギリス	4.17%
その他	5.53%

※左記予想配当利回りは、月末時点で組入れている各不動産投信の予想配当利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価額のウェイトで加重平均したものです。
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。
※「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%) 控除前)」に変更しました。
※左記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら保証をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解〉

前月末基準価額	6,025円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	6円
アメリカ	(-32円)
カナダ	(13円)
オーストラリア	(31円)
欧州	(-4円)
イギリス	(-8円)
その他	(6円)
為替	-168円
因	
米ドル	(-84円)
加ドル	(-11円)
豪ドル	(-30円)
ユーロ	(-25円)
英ポンド	(-11円)
その他	(-7円)
その他	-9円
小計	-171円
当月末基準価額	5,854円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

〈運用コメント〉

◎8月のREIT市場について

8月のグローバルREIT市場は反落しました。米国市場は反落しました。住宅関連指標や雇用統計など市場予想を下回る経済統計の発表や米連邦準備理事会(FRB)の米国景気認識の後退を示す声明を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まりました。加えて、夏場特有の薄薄いにより市場の変動率が大幅に高まりました。セクター別には、ディフェンシブなヘルスケアや優良オフィスREITがアウトパフォームし、景気敏感色の強いホテルや産業施設はアンダーパフォームしました。豪州市場は上昇し、小幅下落となった豪州株式をアウトパフォームしました。豪州REITは収益が相対的に安定しているなどディフェンシブ性が強いことが評価されました。欧州では、大陸と英国市場が共に反落しました。REITの4-6月期の決算発表は概ね市場予想に沿ったものでしたが、世界経済の回復に対する懸念により相場は不安定な展開となりました。アジア市場では、日本は反落したものの、15年ぶりの高値に達した急速な円高から打撃を受けた株式市場よりも小幅な下落に留まりました。また、シンガポールは政府の更なる住宅価格抑制策の発表などを受けて下落しました。一方、活発な用地入れ札などにより不動産市場の良好なファンダメンタルズ(基礎的条件)が確認された香港は続伸しました。

◎運用の概況

米国では、小売REITや住宅REITの追加購入を行なう一方で、オフィスREITの一部売却を実施しました。また、複数の銘柄を全売却する一方で、魅力的なバリュエーションと好調な業績が評価できる銘柄を追加購入するなど、米国小売REITの中での入れ替えも行ないました。欧州では、英国REITの入れ替えなどを行ないました。最近の堅調なパフォーマンスに鑑みて小売REITの一部売却を行なう一方で、魅力的なバリュエーションと他に先んじて回復している地域に資産を保有する分散型REITを追加購入しました。その他、豪州オフィスREITの保有の一部を利益確定のために売却しました。

◎今後の見通しと運用方針

北米REITでは、引き続き、財務状況が強固で有能な経営陣を擁する優良銘柄に重点を置いています。また、米国のヘルスケアと小売、カナダに対しては積極姿勢を維持する方針です。強弱交錯する経済指標の発表を受けて今後数か月間も不安定な相場展開が続くと思われます。一方で、今後発表されるREIT関連のニュースは過去12か月間のものより改善すると予想しています。豪州REITは戦略とビジネスモデルの簡素化に取り組んでいます。投資家はREITの債務削減や海外市場からの撤退及び豪州不動産への資金再配分を、好感をもって受け止めています。一方、多くの非上場REITが資金調達に成功していることは豪州の不動産に対する高い需要を示していると考えられます。実物不動産市場の好調さが豪州REIT市場の支援になると予想されます。欧州については引き続き大陸よりも英国に重点を置いています。また、大陸市場に関しては経済の先行き不透明感が払拭されないことから低リスクの銘柄に注目しています。英国銘柄の保有についても見直し、ロンドンのウエストエンド地区の改善が期待できることから同地域に資産を保有する銘柄を評価しています。アジアでは、世界経済の回復に対する懸念を背景に市場の変動率が高い状態が続くと予想されます。このような中、アジア市場は過去数か月間相対的に値を保ったことなどから、新規株式公開の再開や新しい資産の獲得のための増資の動きが予想され注目されます。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

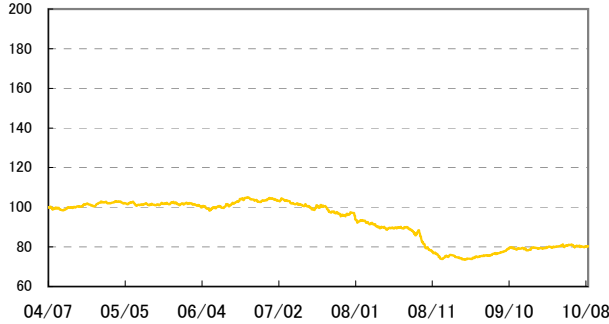
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.50%	▲0.38%	1.20%	4.35%	▲20.00%	▲19.61%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	8.7
投資信託	91.3
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

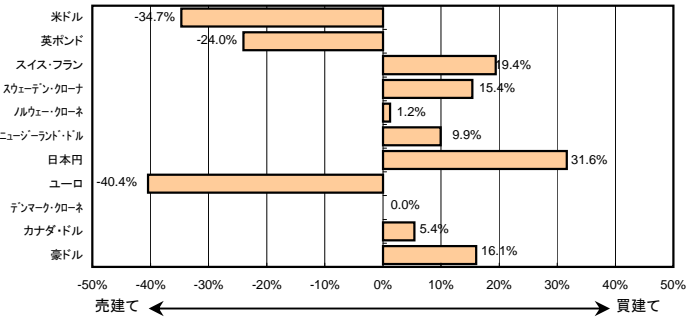
〈通貨比率〉

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2003年11月25日

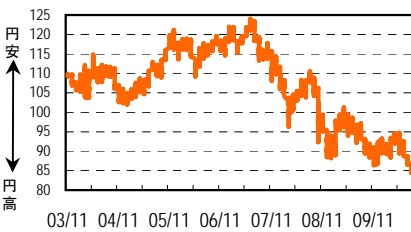
	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	0.05%	1.95%	5.07%	▲20.94%	▲19.12%

* 分配金込み一口あたり純資産総額のパフォーマンス

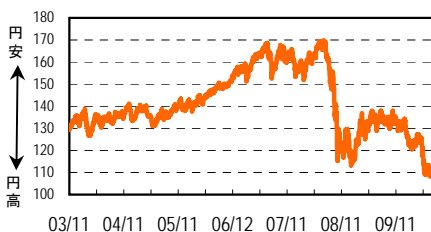


〈為替市場の推移〉

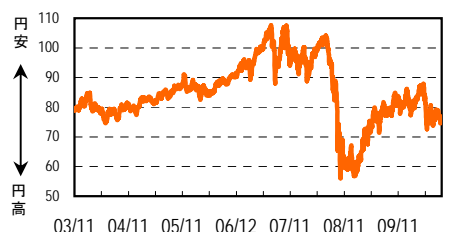
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



〈運用コメント〉

・市場環境

当月、全ての投資対象通貨が対日本円で下落しました。騰落率順に、スイス・フラン、米ドル、豪ドル、英ポンド、カナダ・ドル、スウェーデン・クローナ、ニュージーランド・ドル、ユーロ、ノルウェー・クローナとなりました。米国では、米ドルが日本円とスイス・フランを除く全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(8月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置きました。4-6月期実質GDP成長率(改定値、年率)は前期比+1.6%となり、速報値の+2.4%から下方修正されましたが、事前予想の+1.4%を上回る結果となりました。7月の非農業部門雇用者数は事前予想の6.5万人を大きく上回る13.1万人の減少となり、失業率は前月と変わらずの9.5%となりました。7月の鉱工業生産は前月比+1.0%と事前予想の+0.5%を上回りました。7月の新築住宅販売件数は27.6万戸と過去最低水準となったほか、7月の中古住宅販売件数は383万戸と事前予想の465万戸を大きく下回りました。一方、8月の消費者信頼感指数は53.5と事前予想の50.7を上回りました。日本では、日本円が全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(8月)、日本銀行は政策金利を現行の0.1%で据え置くことを全会一致で決定し、臨時的金融政策決定会合では追加金融緩和策を発表しました。7月の鉱工業生産(速報値)は、前月比+0.3%となり、事前予想の▲0.2%を上回った一方、4-6月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比+0.1%となり、事前予想の+0.6%を下回りました。7月の全国消費者物価指数はヘッドライン、コア指数がそれぞれ前年比▲0.9%、▲1.5%となり、引き続きデフレ傾向を示しました。

・パフォーマンス分析

当月は、スウェーデン・クローナやカナダ・ドルの買建て等がマイナスに寄与した一方、英ポンドやユーロの売建て等がプラス寄与し、全体ではプラスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、英ポンドについて、イールドカーブ変化やフォワードレート変化の観点で魅力度が高まったことから売建て比率を引き下げました。また、スイス・フランについてはフォワードレート変化の観点で魅力度が高まったことから、日本円については実質金利の観点で魅力度が高まったことから、それぞれ買建て比率を引き上げました。一方、ユーロと米ドルについて、実質金利の観点で魅力度が低下したことからそれぞれ売建て比率を引き上げたほか、カナダ・ドルについてはフォワードレート変化の観点で魅力度が低下したことから買建て比率を引き下げました。

・運用方針

当月は、実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力度が高い日本円と、フォワードレート変化の観点で魅力度が高いスイス・フランを買建て比率上位とする一方、フォワードレート変化の観点で魅力度が低いユーロと米ドルを売建て比率上位としています。

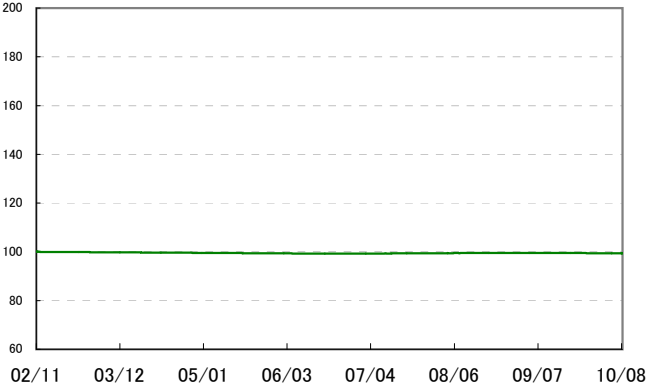
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.04%	▲0.07%	▲0.13%	0.03%	▲0.60%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	7.1
投資信託	92.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	61.6%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	3.5%
CD	0.0%
その他資産	34.8%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1	関西電力	2.3%	
2			2	中国電力	0.7%	
3			3	四国電力	0.6%	
4			4			
5			5			
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	61.6%	A-1	3.5%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	34.8%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	61.6%	合計	38.4%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド	年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド	年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エボリューションファンド	年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド	年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド	年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド	年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド	年率1.124%程度
	グローバルリートファンド	年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド	年率1.5%程度
マネーファンド	年率0.011%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。